

中国における異文化理解研修と中国語教育についての 一考察¹⁾

陳 仲 奇
犬 塚 優 司
邱 燕 凌

はじめに

1. 島根県立大学の異文化理解科目の特徴
2. 異文化理解科目と外国語教育の位置づけ
3. 異文化理解研修と中国語教育の相乗効果
4. 島根県立大学の異文化理解研修の流れ
 - (1) 事前学習
 - (2) 現地研修
 - (3) 成績評価と成果発表
5. 島根県立大学の異文化理解科目の評価
 - (1) 授業評価について
 - (2) 中国語の成績
 - (3) 学生のレポート
 - (4) 学生のアンケート
 - (5) その他
 - (6) まとめ

終わりに

はじめに

異文化理解教育は、1982年、日本ユネスコ国内委員会が『国際理解教育の手引き』で、異文化相互理解の必要性を訴えた²⁾ こと、また、政府の臨時教育審議会が1986年『臨教審だより』の中で、異文化相互理解を日本の重要課題と位置づけた³⁾ ことから、1990年代以後、教育現場での気運が一気に高まった。その結果、現在は、多くの大学がそれを基礎的教養科目として設置している。

島根県立大学も、2000年4月に、4年制大学として新設された時より、異文化理解科目を地域科目の重点科目として設置し、本学の北東アジア研究・教育を重視するという特色を示すものとして、毎年の夏季休業を利用して、アメリカをはじめ、中国、韓国、ロシアのそれぞれの大学に学生を派遣し、異文化理解研修を実施してきた。それによって、これまで多くの実績と経験が蓄積されてきたのである。

2007年度からは、本学が公立法人化されたと同時に、大幅なカリキュラムの見直しも行われた。新カリキュラムの最も重要な変更点は、学生の履修プログラムを「国際関係」「北

東アジア」「社会経済」「地域政策」「特別地域研究」の五つのプログラムに分けたことにある。それにより、異文化理解科目の位置づけや他科目との連携も新たに検討しなおす必要が生じてきている。

本稿は、中国における異文化理解研修と中国語教育の連携という視点から、今までの異文化理解研修の実績や問題点を検討し、新しいカリキュラムにおける異文化理解科目の課題およびその可能性を探ることを試みたい。

1. 島根県立大学の異文化理解科目の特徴

2000年4月に開学された島根県立大学は、総合政策学部のみ単科大学である。その設立理念には「学際的・総合的な知識を備え、主体的に問題を発見・整理し、その問題に適切な解決策を提示することのできる、『知的体力』を有する人材」「多様化・複雑化した現代社会において諸問題の解決に向け主体的に取り組むことのできる、『知的体力』を備えた人材」を育成することがあげられている。ここで言う「知的体力」を有する人材は、現代社会がグローバル化される時代の流れの中で、自文化中心的な発想や考え方を乗り越え、主体的に異文化理解に取り組むことができる人材を含むものである。言い換えれば、多元的・複眼的問題提起、解決策を提示できる人材のことである。

このような建学理念の下で、異文化理解科目は開学当初から、本学の重点科目として位置づけられたのである。それは、主に、①2単位の選択履修科目であること、②2回以上履修でき、しかも、その単位を卒業要件に算入できること、③研修の実施を確実に遂行するために、異文化理解専門委員会を設置したことなどの3点で表されている。

そもそも、異文化理解教育は、「認知的局面」、「感情的局面」、「行動的局面」の3方向から総合的に行うのが理想とされるが、一般的に、そのバランスが取れていないのが現状だと指摘する研究者もいる⁴⁾。しかし、島根県立大学は、前述の建学理念に基づき、異文化理解教育を普通の講義や演習などの授業科目とせず、総合的「知的体力」を作るために事前学習と海外短期研修の形で実施してきたのであり、学生たちが現地で主体的に見る、感じる、考える、行動することを求めてきたのである。すなわち、「認知的局面」「感情的局面」「行動的局面」の3方向から総合的なアプローチを重視することが、島根県立大学の異文化理解科目の大きな特徴だと言えよう。

具体的には、アメリカ、中国、韓国、ロシアの四か国の交流校を、本学の北東アジア学拠点創成のための学術交流拠点とすると同時に、主に2年生の夏季休業を利用した異文化理解研修を実施するために、異文化理解研修の拠点としてきた。2001年より、毎年学生を派遣し、研修を実施してきたのである。

まず、これまでの異文化理解研修の学生参加者数から見てみよう。

表1 2001年～2007年 異文化理解研修参加者数⁵⁾

年度	アメリカ			中 国			韓 国			ロ シ ア			全 体		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2001	5	25	30	4	8	12	6	2	8	1	3	4	16	38	54
2002	4	6	10	5	18	23	3	9	12	3	4	7	15	37	52
2003	7	7	14	2	13	15	5	7	12	2	1	3	16	28	44
2004	0	19	19	4	17	21	2	7	9	/	/	/	6	43	49
2005	2	12	14	6	11	17	7	4	11	2	3	5	17	30	47
2006	5	3	8	8	13	21	1	4	5	/	/	/	16	23	39
2007	7	11	18	15	24	39	5	12	17	2	1	3	29	48	77

表1 から見れば、1 学年の入学定員が200名である本学学生の異文化理解研修参加者のパーセンテージはかなり高いことが分る。特にその中では、中国への短期研修参加者数は、2002年の SARS⁶⁾、2005年の北京、上海等の都市で発生した反日デモ⁷⁾ などの影響をほとんど受けず、年々安定して増えてきたことは評価に値する。

さらに、他大学と比較してみると、本学の中国での異文化理解研修の実績がより明らかである（表2 参照）。

表2 北京大学国際関係学院2001 - 2007年の外国短期研修生⁸⁾

大 学 (学部)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
島 根 県 立 大 学	12	23	15	21	17	21	39
日 本 大 学 法 学 部	19	/	/	10	/	10	13
日本大学国際関係学部	10	/	/	26	17	21	24
専 修 大 学	/	17	/	30	/	21	/
成 蹊 大 学	27	26	/	/	/	10	/

島根県立大学総合政策学部は入学定員200名の小規模大学であるため⁹⁾、他の大規模大学と比べるものにはならない。しかし、異文化理解研修参加学生数はそれらの大学に劣ることがないだけでなく、むしろ絶対数から言っても、際立っている。その点については、研修担当先の北京大学国際関係学院と北京外国語大学留学生弁公室の教員・職員たちからも高く評価されている。彼らの言葉を借りて言えば、島根県立大学は小規模なローカル大学ではあるが、学生たちの異文化理解研修に対する情熱は高い。

本学の異文化理解研修の機運が年々向上しているが、その成功に導くキーポイントはどこにあるか、ここまでのプロセスを振り返って検討してみれば、それはほかでもなく、本学の異文化理解研修と語学教育の有機的連携にあることが考えられる。

2. 異文化理解科目と外国語教育の位置づけ

異文化理解科目と外国語教育は本来、それぞれの教育目的に応じて設立された教科であ

る。言うまでもないが、異文化理解は自文化中心主義（エスノセントリズム）やステレオタイプに基づく偏見と差別を克服するため、グローバル化されつつある現代国際社会の要請で生まれた新しい教科であり、一方、語学教育はその国の言葉を習得する目的で設けられた教科である。言語は文化の一部であるため、両者は密接不可分な関係にあることは疑う余地はない。しかし、両者の共通項を強調するあまりに、それぞれの相異が結局疎かにされてしまうケースもしばしば指摘され、一部の研究者からは「異文化理解としての外国語学習の陥穽」という声さえある。なぜならば、異文化理解にはいろいろなレベルがあり、一般的に「認知」レベルの異文化理解は、必ずしもその言語を精通する必要がないからである。たとえば、野崎次郎（2002）が言うように、私たちが日常的に「アジアの文化を理解するとき、アジアの言語を学習しているであろうか。ドイツやロシアの文化を理解するとき、その言語を学習しているであろうか。すると、その言語の学習をしなければ、その文化の学習はできないというのは、一面で、過度の主張であるということになる」¹⁰⁾。

それでは、なぜ異文化を学ぶには、その文化の言語を学ぶ必要があるのか。そこには、「より深く」学ぶという、限定条件が前提にあると野崎次郎（2002）が指摘している¹¹⁾。島根県立大学の異文化理解研修と語学教育の有機的連携は、まさに「より深く」学ぶという動機があり、その動機の根底には、本学の建学理念と本学が目指す北東アジア学の創成という大前提があるのである。

2000年に開学された島根県立大学は、総合政策学部のみ単科大学である¹²⁾。総合政策学とは、社会科学を中心とし、自然科学・人文科学の総合を実践的に指向する学問である。島根県立大学学長である宇野重昭（2000）は、総合政策学を次のように論じたことがある。「総合政策学ひいては諸科学統合論というものは、環境問題の重大化や科学技術の驚異的発展、国際経済の複雑化、公共問題の混迷などに対応して発展した新しい学問（個々には1950年代以降の学問的蓄積はあるが）で、分析的学問であると同時に目的論的性格が強い」。したがって、諸科学総合という接近方法は1950年代から60年代にかけて国際関係研究の有機的一部分であった。「当初は、歴史学・地理学を基礎に、語学の習得を組み合わせ、これに政治学・法学・経済学・経営学・社会学・思想・文化人類学などを総合したものであったが、その後、情報関係の諸理論が脚光を浴びるようになってこれに加えられ、さらに1970年代に入ると公害問題を中軸に都市問題・福祉政策・環境関係諸理論を積み上げられ、またこれと平行して言語学研究・文化論・宗教論などがいっそう深められるようになってきた」¹³⁾。

島根県立大学のもう一つ重要な特色は、北東アジア学の創成である。2000年の開学に際し、島根県前知事である澄田信義（2000）は大学開設の目的を次のように宣言した。「大きな時代のうねりの中で、島根県は地理的、歴史的、文化的に近い関係にある北東アジア地域を North East Asian Region すなわち NEAR（ニア）と呼び、長い将来に亘り、ともに手を携えていこうと決意した。こうした観点に立ち、私たちは日本全国さらには世界の『知』の受信・発信基地として、日本海を望む浜田の地に島根県立大学を開設した」¹⁴⁾。ここでいう北東アジア地域とは、従来の東アジアや東北アジアという地域概念とは異なり、「いちおう香港・台湾を含む中国、南北朝鮮、モンゴル、シベリア以東のロシア、そして日本を包括する地理的概念を意味する」¹⁵⁾と同時に、この地域に重大な影響力を持つアメリカも加わることでとされている。北東アジア学の創成とは、これらの国や地域の専門

的研究だけではなく、国家を超えた地域の連携や共通な地域的アイデンティティを育成することを考慮している。

前述のように、島根県立大学の異文化理解科目と外国語教育は、総合政策学と北東アジア学の二重の学問的要請に立脚している。総合政策学の観点から見れば、外国語教育は当然諸科学総合の基礎的学問の一つとして必要であるが、北東アジア学の創成の視点から見れば、英語はもちろんのこと、中国語、韓国語、ロシア語の学習も極めて重要である。なお、島根県立大学における異文化理解は、とりわけ北東アジア地域の異文化理解を意味する。総じて言えば、北東アジア学を志向する総合政策学は、「より深く」北東アジア文化を理解する、また「より深く」北東アジア地域の言語を学ぶ必要があるのである。

それでは、異文化理解研修と外国語教育の有機的連携はどのように実践されてきたか、また、その連携は有効的なものであったか。以下、中国における異文化理解研修と中国語教育との連携を検討してみよう。

3. 異文化理解研修と中国語教育の相乗効果

本学のカリキュラムを見れば分るように、総合政策学部における異文化理解と中国語はそれぞれ独立した教科である。異文化理解は地域理解科目の一つであり、中国語は韓国語、ロシア語と並んで地域研究科目の地域言語科目に属しており¹⁶⁾、ともに北東アジア地域を中心に学ぶ基礎科目となっている。両者は並列関係であり、従属関係ではないことは明白である。

しかし、上述のように、「より深く」北東アジア文化を理解する、「より深く」北東アジア地域の言語を学ぶには、両者の連携は教育現場からも強く要請されている。

まず、表3の島根県立大学の中国語授業構成を見てみよう。

表3 島根県立大学の中国語授業構成 (2000-2006)¹⁷⁾

科目名	配当年次	単位	必修 ¹⁸⁾ ・選択	授業時間	週授業回数
中国語Ⅰ	1年秋学期	1	必修	45分	2
中国語Ⅱ	1年秋学期	1	必修	90分	1
中国語Ⅲ	2年春学期	1	必修	45分	2
中国語Ⅳ	2年秋学期	1	必修	90分	1
中国語Ⅴ	3年春学期	1	必修	90分	1
中国語Ⅵ	3年秋学期	1	必修	90分	1
中国語表現Ⅰ	3年春学期	2	選択	90分	1
中国語表現Ⅱ	3年秋学期	2	選択	90分	1
中国語表現Ⅲ	4年春学期	2	選択	90分	1
中国語表現Ⅳ	4年秋学期	2	選択	90分	1

その中に、「中国語Ⅰ、Ⅱ」では、発音と簡単な文法事項を中心に授業を展開し、「中国語Ⅲ、Ⅳ」では、「聞く」「話す」能力を習得させることに重点が置かれている。「中国語Ⅴ」と「中国語Ⅵ」は、「歴史文化」、「文学」、「現代中国時事」、「会話」など四つのジャンルに

分かれて授業を進め、より高い言語能力の習得を目指している。「中国語表現Ⅰ－Ⅳ」は、選択科目で、より高度な中国語能力の養成を目的としている。

この授業構成を見ると、一見、充実した教育体制のように見えるが、注意深く検討してみると、実は、理想と現実の板ばさみになっている実情が一目瞭然である。

第一に、必修単位数の少ないことである。多くの大学では、一般教養を目的とする第二言語として週2コマ1年間（4単位）設定されており、専門課程の外国語は少なくとも10単位以上が必要とされている。本学が掲げている北東アジア地域の特色を出すためには、専門課程並みの必修単位数が望ましいが、教育資源の制約の下で、6単位しか設けられていない。これでは中途半端なものになっていると言えるだろう。幸いなことに、「中国語表現Ⅰ－Ⅳ」の選択科目がその欠陥をある程度補っている。

第二に、少人数制教育の不徹底である。語学教育の特性から言えば、45分間2回の授業は90分間1回の授業より効果的である。同じ1コマではあるが、繰り返し替えられる頻度が多ければ多いほど語学力が身につくやすい。本学は開学する当時から、語学教育における少人数制教育をキャッチフレーズとしてきた。しかし、英語だけは45分間2回の授業に徹底しているが、地域言語については、「中国語Ⅰ」と「中国語Ⅲ」だけが45分間2回の授業で、他の授業は依然90分間1回の授業になっている。その理由はやはり同じく教育資源の制約とコストの抑制に由来している。

その結果、2年次の中国語教育には、明らかに一つのギャップが生じたのである。1年次秋は「中国語Ⅰ」と「中国語Ⅱ」が同時開講されているため、かなり密度の高い授業ができる。2年次春の「中国語Ⅲ」は、1コマではあるが、45分間2回の授業が行われるため、ある程度の効率的教育は期待できる。また、3年次の「中国語Ⅴ」と「中国語Ⅵ」は、週1回の授業しかないが、選択科目の「中国語表現Ⅰ、Ⅱ」が同時開講されるため、勉強したい学生たちにとっては、それを同時履修すれば、かなり充実した教育が受けられる。しかし、2年次秋の「中国語Ⅳ」の時は、週1回の90分間授業しかなく、十分なものとなっていない。今までの経験から言えば、「中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と駆け足でやってきた中国語学習が、2年次秋の「中国語Ⅳ」の段階で、学習リズムが急に下がり、多くの学生が、伸び悩み、ある程度の挫折を味わっているのである。

そこで、2年次夏季休業時に行なわれる「異文化理解」科目（2単位）は、中国語学習の上においても、異文化理解においても、重要な意味をもっている。学生たちが「中国語Ⅰ－Ⅲ」で学んだ音声、文法知識は、異文化理解短期留学の事前準備の意味をもつ一方、また、一か月の現地留学することで、今まで学んだ知識の確認や更なる応用も可能になるのである。事実、2001年から本学の教育実践が、すでにそれを証明したとおり、異文化理解研修における中国語教育効果のレベルアップが可能であり、また、異文化理解研修と中国語教育の連携により、互いに相乗効果をもたらすことは可能なのである。

4. 島根県立大学の異文化理解研修の流れ

それでは、島根県立大学の異文化理解科目の概要を見てみよう。

島根県立大学は2000年に開学する際、カリキュラムの編成に、すでに異文化理解研修と外国語教育との有機的な連携を図っていた。まず、卒業要件として、英語を必修するほか、中国語、韓国語、ロシア語を選択必修科目としている。それから、2年次の夏季休業に、

アメリカ、中国、韓国、ロシアのそれぞれの交流校を研修拠点として、4週間の異文化理解研修が毎年実施される。アメリカで行う英語圏の研修は、全学の学生を対象とするが、中国、韓国、ロシアの研修は、主にそれらの言語を履修した学生を対象にする。科目履修については、基本的に2年次に配当されるが、3年次、4年次の学生でも、担当教員が認める場合は履修できるようになっている。卒業に必要な単位数に算入できるのは、1回目の異文化理解の2単位までとされ、2回目以降の履修は、地域理解科目または自由選択科目として2単位を算入できる。成績評価および単位認定は言語圏ごとの異文化理解担当教員が行う¹⁹⁾。

本学の異文化理解研修の流れは、主に事前学習、現地研修と成果発表の三段階からなっている。そのすべての段階において、異文化理解科目と中国語教育科目間の連携が図られている。

(1) 事前学習

ここでいう事前学習は二つの内容に分けられている。一つは語学力の事前準備であり、もう一つは中国に関する予備知識のことである。

語学力の事前学習は、異文化理解科目の履修資格にかかる要件になっている。鳥根県立大学の「異文化理解」に関する細則には、履修資格を次のように決めている。「英語圏以外の異文化理解の履修は、地域言語科目において当該地域言語を履修していることを条件とする。但し、担当教員が特に認める場合はこの限りではない」²⁰⁾。言い換えれば、中国語の履修は中国に異文化研修に参加する前提条件となっている。その意図するところは、言うまでもなく、中国における異文化理解研修をより効果的なものにすると同時に、中国語の語学力も現地研修を通して、いっそうのレベルアップすることを期待しているのである。

今までの中国語圏の異文化理解担当教員は、中国語教員が担当したため、このような科目間の連携はかなり密度の高いものとなった。具体的には、すべての中国語受講生に対し、1年次の秋に中国語が開講される時点から、中国語学習における異文化理解現地研修の意義や今までの先輩参加者たちの経験紹介など、学生たちの異文化理解研修参加意欲を引き起こせるアクションをとってきた。それにより、毎年多数の異文化理解研修参加者が集まり、本学の異文化理解研修の機運を高めるだけでなく、これらの研修参加予定者たちが中国語クラスでも意欲的に勉学し、クラスの雰囲気をもより積極的なものにさせたのである。

中国に関する予備知識の事前学習については、主に異文化理解研修担当教員の指導の下で行われている。本学は、1年次秋学期の末に、全学の学生を対象とする異文化理解オリエンテーションが実施される。その際、各言語圏の異文化理解研修担当教員がそれぞれの国の文化の特徴や異文化理解研修における注意事項などを説明し、学生の参加意欲を喚起する。2年次春学期に、異文化理解研修の募集が始まり、応募者が履修決定され次第、言語圏ごとにまた3回前後のオリエンテーションが開催され、異文化理解担当教員が相手国の文化、社会、生活習慣などをより詳しく説明した上で、学生たちを4名前後の班に分け、参考書を示し、課題を決め、中国に関する文化知識の事前勉強をさせている。これによって、学生たちの間には連帯感を強め、研修相手国に関する予備知識がある程度準備され、また、現地に行く時の予定を組み、研修目的をより鮮明にさせるのである。

(2) 現地研修

本学の異文化理解現地研修は4週間であり、プログラムは主に語学研修、文化講座と現

地見学、自主的異文化体験の三つの内容から構成されている。

- ① 語学研修。土日を除いて²¹⁾ 毎日午前中約3時間の語学授業が現地中国人教員の指導の下で行われる。少人数制教育を徹底し、10人以上の場合は2クラスに分ける。会話力をつけることを重点に置く。
- ② 2回の文化講座と4回の現地見学。文化講座は、中国の社会、経済、文化などのテーマを主とする。たとえば、中国の経済と社会、中国の若者の価値観、民間芸術の切り絵、伝統芸能の京劇などが、学生たちにとっては興味の持ちやすい身近な話題を中心としている。現地見学は、八達嶺長城、明十三陵（定陵地下宮殿）、故宮、天安門広場、天壇公園、頤和園、廬溝橋抗日戦争記念館などの名所古跡を見学することによって、中国の歴史や文化に対する理解を深めるのが目的である。
- ③ 自主的異文化体験。研修期間中、午後は基本的に自由活動時間とし、学生たちが自主的な異文化体験を進めていく。最初の一週間は、中国人学生のチューターを依頼し、学生たちに同行させ、大学やその周辺部を紹介する、北京市中心部の商店街に連れて行くなどをお願いしている。その後、学生たちは班ごとに街に出て、自主的に買物をし、事前学習の時に予定された名所を訪問するなどする。また、午前中に習った文型や会話を実践して、市民とさまざまな交流を行っていてもいる。かなり充実した異文化体験ができていく。この自由活動の時間を利用して、中国人の友だちを作ることに努めた学生もいる。

このように、学生たちの異文化理解は知識的な局面から、感情的局面、行動的局面に発展し、相手国の文化が次第に外なる存在から内なる存在へとつながっていくのである。その認識的情緒の変化は、学生たちのレポートの中に鮮明に反映されており、この点については、後ほど詳しく述べる。

(3) 成績評価と成果発表

本学の異文化理解科目の成績評価および単位認定は、異文化理解担当教員が行うことになっている。認定の根拠は主に、①現地語学研修の成績および出席率、②課題として学生が作成したレポート、③引率教員による評価、の三点である。これにより、研修学生の異文化理解の到達度を総合的に評価している。

また、ここで、特筆すべきは、学生による成果発表である。本学の異文化理解科目は他科目と異なり、1年生のために開催される最初のオリエンテーションから、帰国直後の2年次秋の海遊祭²²⁾において展示による成果発表まで、異文化理解科目の履修が終了されることになっている。

異文化理解の成果を発表展示するためには、事前学習の段階から、学生たちが自ら研修シナリオを描く必要があり、現地研修の時にも、意図的に展示資料を蓄積する必要がある。たとえば、自らの中国での生活を示すための、バス乗車券、学食カード、見学先の入場券、中国文化を紹介するためのチャイナドレスや中国のお茶など、さまざまなものを残し、異文化体験記録を留めておく必要がある。学生たちは、研修日記を当番制で毎日記入し、写真やビデオを現地で作成して、バラエティに富んだ展示パネルに仕上げている。2001年の異文化理解研修を始めてから6年間で、海遊祭での展示では優秀団体として5回の表彰を受けている²³⁾。2005年の展示はしまね国際センター西部支所の要請を受けて、益田市にある島根県芸術文化センター「グラントワ」（2005年10月開館）の落成記念の展示に参加し、

県民からも高い評価を受けた。

それでは、島根県立大学の異文化理解研修と中国語教育との科目間の連携はうまく機能したか。また、今までの実践でどのような成果が挙げられたのか。以下、ここまで7年間の実績に基づいて検討してみよう。

5. 島根県立大学の異文化理解科目の評価

(1) 授業評価について

授業評価について、山田耕治(2005)は、授業の要素として、「①教育目標(どのような学力-何を教え、いかなる能力-を形成するか) ②教材・教具(どういう素材を使うか) ③教授行為・学習形態(子どもたちにどのように働きかけるか) ④教育評価(子どもたちの学力の実態から教えと学びはこれでよいか)」の四つの要素を挙げた上で、「『授業評価』は①教育目標と④教育評価の関係を問う『学力評価』を踏まえて、とりわけ②教材・教具と③教授行為・学習形態のあり方に焦点をあわせるとりくみであると考えてよい」と述べている²⁴⁾。

本稿においては、「異文化理解研修」の②教材・教具、③教授行為・学習形態のあり方を考えるために、まず、「学力評価」について、考察することとする。

それでは、「異文化理解科目」の教育目標とは、いかなるものであるか。平成19年度の総合政策学部シラバスによると、「異文化理解科目」の目的として、「約1か月間の海外研修によって語学や文化を集中的に学習し、多文化主義について理解を深める」と述べている。また、「自分の常識や価値観が唯一絶対ではないことを知るという意味では、多文化主義への入門編ともいえる」とし、「研修先で履修者が“異邦人”の立場を体験する中で自己の文化アイデンティティの柔軟さを確認し、国家という枠組みを超えて自分の視点を持ち、文化の多様性と共生という現代的な課題について熟考する」²⁵⁾ことを目的としている²⁶⁾。

つまり、約1か月間の海外研修においては、①語学の集中的学習、②文化の集中的学習、③多文化主義についての理解を目的としていることがわかる。③の多文化主義についての理解に対しては、(a) 自己の文化アイデンティティの柔軟さを確認する、(b) 国家という枠組みを超えて自己の視点を持つ、(c) 文化の多様性と共生という現代の課題について熟考するという三点が指摘されていることになる。

そこで、第一に中国語の集中的学習により成績の向上があったかどうか、第二に文化の集中的な学習により中国に関する文化の理解が深まったかどうか、第三に多文化主義についての理解が深まったかどうかを検討する必要があるであろう。

また、どのような授業科目についても、受講した学生の満足度は、その授業科目を評価する上で重要である。研修に参加した学生がこの研修をどのように評価しているかを、十分に検討する必要がある。

さらに、研修を通して、参加した学生が、中国文化、中国社会、中国経済、中国政治や中国語など、中国への関心を深め、さらに就職活動に対してもよい影響を及ぼすならば、これも異文化理解科目を評価する上で大変重要な項目となるであろう。

(2) 中国語の成績

異文化理解研修に参加する前後で、中国語の成績が向上するのだろうか。これについて

は、これまでに、犬塚優司（2004）において、島根県立国際短期大学における、語学研修前後の学生の試験成績を比較し、かなりの向上が見られるとの指摘がなされている²⁷⁾。

本稿においては、2006年度春学期に実施された研修（研修期間：2006年8月3日－8月31日、参加学生数：21名）について、その期間前後の試験の成績を比較することにする。すなわち、2006年度春学期「中国語Ⅲ」期末試験の成績と同年度秋学期「中国語Ⅳ」期末試験の成績を比較する。

本学の中国語においては、三名の教員が授業を担当しているが、入門・初級に位置づけられる「中国語Ⅰ・Ⅱ」（1年次秋学期）、「中国語Ⅲ」（2年次春学期）、「中国語Ⅳ」（2年次秋学期）については、共通の教育目標の下、同じ教科書で授業が進められている²⁸⁾。各期末試験についても、同じ時間、同じ教室で、共通の問題で実施されている²⁹⁾。ただし、試験の採点は、各教員に任されており、部分点の付与などの点で担当教員による差異が生じることが考えられるが、本稿においては、これを考察の対象としない。

2006年度春学期中国語Ⅲ期末試験は、2006年7月27日に実施され、101名の学生が受験した。このうち、異文化理解研修に参加した学生は21名であった。一方、2006年度秋学期中国語Ⅳ期末試験は、2007年2月16日に実施され、99名の学生が受験した。このうち、異文化理解研修に参加した学生は19名であった。

各期末試験に参加した学生のうちには、各科目に前年度以前の単位未修得であった学生が含まれており、また、様々な理由³⁰⁾で、受験できなかった学生もいる。そこで、受験生について、二つの試験をそろえるために、両方の試験を受験した学生の成績を考察の対象とすることにする。両方の試験を受験した学生³¹⁾は、92名であり、そのうち、異文化理解研修に参加した学生³²⁾は、19名であった。

試験結果を表にまとめると、表4のようになる。

表4 2006年度 中国語Ⅲ期末試験、中国語Ⅳ期末試験の成績

	人 数	中国語Ⅲ（春学期）		中国語Ⅳ（秋学期）	
		平均点	標準偏差	平均点	標準偏差
対 象 学 生	92名	77.0	14.0	68.9	17.8
うち研修参加学生	19名	81.8	9.4	80.1	12.0

研修前の中国語Ⅲ期末試験の成績は、対象学生の平均点と研修参加学生の平均点の差は、4.8点である。一方、研修後の中国語Ⅳ期末試験の成績は、対象学生の平均点と研修参加学生の平均点の差は11.2点である。

ここに明らかな差異が見て取れることと思う。つまり、研修前は、対象学生の中で、やや高めであった研修参加学生の成績が、研修後はかなり高めになったと言えるだろう。

この数字を統計学的手法により分析してみる³³⁾。

まず、研修前の中国語Ⅲの期末試験成績について、分析する。母集団が正規分布をとる場合、無作為に抽出されたn個の標本の平均値分布は、nの大きさにかかわらず、正規分布をとり、母集団が正規分布をとらない場合、母集団の中から無作為に抽出されたn個の標本の平均値の分布は、母集団の平均値を中心とし、自由度（n - 1）のt分布という確率分布に従うとされている。そこで、母集団である、対象学生の得点の度数分布を見ると、

図1 2006年度 中国語Ⅲ期末試験成績度数分布表

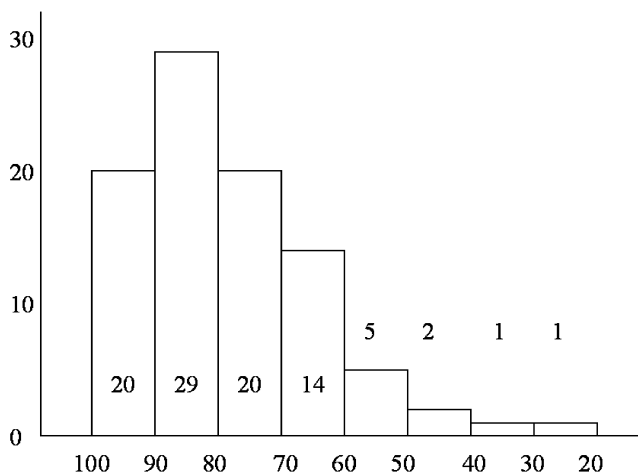


図1のようになる。

一般に学生の試験得点の度数分布は正規分布をとるとされることが多いが、この度数分布は、正規分布と比べて、左側（高得点側）が欠けたものとなっている。そこで、対象学生の度数分布は正規分布をとっていないと考えられる。このことから、対象学生から無作為に抽出された19名の平均値の分布は、自由度18のt分布に従うと考えられる。

さて、研修に参加することを希望する学生は、中国あるいは中国語について何らかの関心を持っていると考えられ、中国語の成績についても他の学生たちに比べて優れていることが予想される。しかし、中国語の成績が芳しくないため、成績向上を目指して、研修への参加を決意した学生がいることも否定できない。つまり、論理的に考えて、研修参加学生が対象学生の中で相対的に必ず優れているとは言えないのである。

自由度18のt分布をとるということから、母集団である対象学生の平均点から一定の範囲内に、19名の学生の平均点が含まれる確率を計算することができる。ここで、95%の範囲内にあるとすれば、これは偶然に起こりうることであり、95%の範囲の外側にあるとすると、特殊な集団であると考えられることになる。

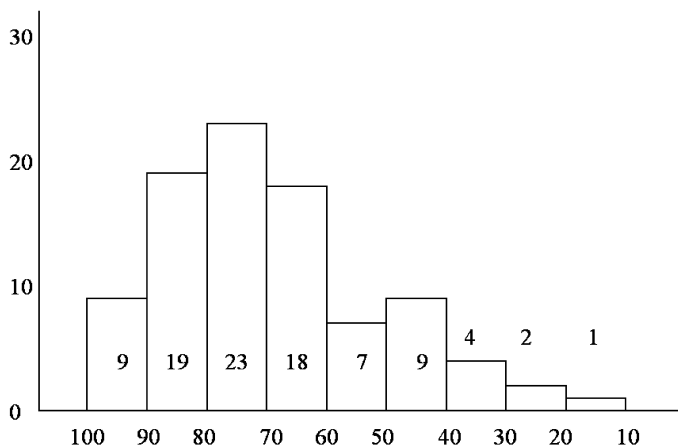
ここで、研修参加学生の中国語の成績が、対象学生の中国語成績の中で「著しく異なっていない」と仮定する。「著しく異なっていない」とは、上に述べたように、研修参加学生の平均点が、対象学生の平均点から95%となる範囲内にあることを意味する。

計算により、95%となる平均点の範囲は、70.3点以上83.7点以下となる。研修参加学生の平均点は、81.8点であるから、95%の範囲内にあることが言える。このことから、研修参加学生の中国語成績は、対象学生の中国語成績の中で「著しく異なっていない」ということになる。

次に、研修後の中国語Ⅳの期末試験成績について分析する。ここでも母集団である、対象学生の得点の度数分布を見ると、図2のようになる。

この度数分布も、正規分布に比べて、左側（高得点側）が欠けたものとなっており、また、平均点を軸に左右対称とはなっていないようである。そこで、対象学生の度数分布は正規分布をとっていないと考えられる。このことから、対象学生から無作為に抽出された

図2 2006年度 中国語Ⅳ期末試験成績度数分布表



19名の平均値の分布は、自由度18のt分布に従うと考えられる。

さて、研修に参加した学生は、他の学生に比べて、長い時間中国語を学んだのであり、当然、中国語の成績についても他の学生たちに比べて優れていることが予想される。しかし、研修に参加したために、中国語あるいは中国が嫌いになり、中国語の成績が悪化した学生がいることも否定できない。つまり、論理的に考えて、研修参加学生が対象学生の中で相対的に必ず優れているとは言えないのである。

ここで、研修参加学生の中国語の成績が、対象学生の中国語成績の中で「著しく異なっていない」と仮定する。「著しく異なっていない」とは、やはり研修参加学生の平均点が、対象学生の平均点から95%となる範囲内にあることを意味する。

計算により、95%となる平均点の範囲は、60.3点以上77.5点以下となる。研修参加学生の平均点は、80.1点であるから、95%の範囲内にならないと言える。このことから、研修参加学生の中国語成績は、対象学生の中国語成績の中で「著しく異なっていない」という仮定は成立しないことになる。したがって、研修参加学生の集団は、対象学生の集団の中であって、中国語の成績が特異な学生たちであるということが出来る。研修参加学生の平均点が、対象学生の平均点より高いことから、研修参加学生が対象学生の中で、中国語の成績が著しく優れていると言うことができるのである。

以上の分析の結果、研修参加学生の中国語の成績は、研修前は他の学生と比べて著しく異なっていなかったものが、研修後は他の学生と比べて著しく優れたものとなっていたことがわかった。つまり、研修参加学生の中国語の能力が、他の学生たちよりも向上していることがわかったことになる。

このように、統計学的手法を用いても、研修参加学生の中国語能力が研修後向上したことが明らかになった。

(3) 学生のレポート

異文化を理解しえたか、この異文化理解科目のもっとも重要な目的はいったいどこまで果たしたかという問いについて、学生たちのレポートから検討しなければならない。本学の異文化理解研修は、担当教員が学生を評価するためには、すべての学生にレポートの提出を課している。しかし、学生たちのレポートは、すでに膨大な量が蓄積されており、それ

を数値化して分析することは難しい。本稿においては、中国文化に対する理解の深化、日本文化に対する再認識及び異文化共存発展の可能性、この三つの観点からまとめてみることにする。

1) 中国文化に対する理解の深化

異文化理解研修を参加した学生のほぼ全員が、中国の文化、社会、生活習慣などに対しての理解を深めたことが、レポートから読み取れた。たとえば、都市部と農村部の貧富の差、「一人子政策」、バスでの譲り合い、中国人若者との交流など、生々しい異文化体験は枚挙に暇がない。学生たちは、中国に着いてから、食堂、宿舎など大学の生活施設から、すでにその異文化体験を始めた。それは、語学の進歩と「探険」区域の拡大につれて、商店、バスや地下鉄などの公共の場、町の奥深くその足跡が残した。学生たちにとって、一か月という短い期間の異文化体験は、実に実りの多い研修であるようだ。

ある学生は自分の異文化体験を次のようにまとめている。「異文化理解とは実際に自分の肌で感じ、目で確かめながらその国のことを理解しようとすることであると考え。理解するというよりは異文化に触れることでこんな文化の中で生活している人もいるのだということを知ることが重要だと思う。他の国や人のことを完全に理解するのは不可能に近く、しかし、事実として認識することは可能である。それは、自分の国との比較であったり、あるいは直接現地人と会話をすることであったり、色々な方法があると思う。私は今回の研修で自分の目に写る範囲での中国の現実を知り、認識した。それだけでも充分異文化理解の目的が果せたのではないかと考える」。

また、別の学生は自分の考え方の変化を次のように述べている。「私は中国で一か月過ごすことができて本当によかった。はじめの一週間は慣れることに必死で、言葉が通じないことや、文化の違いにショックを受けたりもした。しかし、一か月中国にいと初めは中国の嫌な面ばかり見えていたが、次第に相手を受け入れることができ、好い面も見ることができるようになった。異文化理解というのは、実際にいろいろな国へ行き相手の国の文化を肌で感じ、日本との違いを受け入れることで生まれてくるものだった」。

異文化理解における言葉の重要さも指摘しておきたい。ある学生は次のように述べている。「言葉の大切さ、出会いの素晴らしいさ、自分とはいかなる存在か、そしてここだけでは言い尽くせないほど、小さい体験も含め、学んだことはたくさんある。異文化に置かれてみたこと、体験したことをありのままに受け入れ、決して否定することなく、その国を、そして自分の国を改めて考え、理解することが異文化理解である。この気持ちを生涯決して忘れることなく、今後もっと積極的に中国語を学び、そして将来にこの経験から学んだことを生かして生きたい」。

このように、学生たちが異文化理解研修を通して、自文化中心的なアイデンティティが相対化され、異文化に対する認識が知識だけではなく、感情面の変化とともに、実践的行動の中で、拡大されながら深めていくのである。

2) 日本文化に対する再認識

異文化理解は単なる相手文化を理解するだけで止まることがなく、自他両面の比較により、そこから新たな視点が生まれ、自分の今まで生活してきた環境や文化に対する再認識をしはじめるきっかけでもあることは間違いない。多くの学生は、中国で一か月研修した後、日本に帰ってくる時、広島空港に到着すると、日本の空気の新鮮さ、日本の環境の

美しさ、また、日本のサービスのよさに感動し、思わず、「やはり日本はよかった」と感嘆した。

その感動は表面的なものではなく、より深いものである。ある学生は次のように書いている。「毎日の生活の中で想像以上に多くの刺激を受け、自分自身についても一度見つめなおすよい機会を得ることができました。自分の置かれている状況がどんなに恵まれているか、それにも関わらずどれだけの時間を今まで無駄にしてきたか、どんなに自分が甘い人間だったのか、自分の常識が必ずしも万人の常識ではないということなど。日本にいたままだったら考えようとしなかっただろうし、その大切さに気付きもしなかっただろうと思います」。

日中両国文化の比較は、必ずしも日本は先進国のゆえに優位にあり、中国は発展途上国のため劣位にあるという固定観念で判断できるものではない。ある学生は次のように述べている。「日本と中国の働き方の違いを表現するのはとても抽象的で難しいのですが、あえて私の受けたイメージで表現すると、日本人は今の状況に危機感をあまり感じておらず、安心して働いているように思う。逆に中国人はどの人も危機感をもって、他の誰より熱心に働いているように切磋琢磨しながら働いているように思えます。中国は今とても活気に満ちているのではないのでしょうか。日本は中国の働くことに対しての姿勢を学ぶべきではないかと思いました。日本には現在激しい貧富の差はなくなりました。その結果、個人個人が切磋琢磨してみんなで成長していくという現象が希薄になっているのではないかと感じました」。

また、ある学生は日本と中国の人間関係の違いについて、次のように比較している。「異文化を知ることによって自国独自の文化も再認識・再発見できるのである。日本では人間関係が少し薄い気がした。中国は割とはっきり思ったことを話す。しかし、日本では相手のことを考えて控えめなコメントをする場合が多いように思う。しかし、そのことが必ずしも相手のためになっているかというところではないと思うし、日本人全員がはっきりと発言しないというわけではない。これは中国人にも言えることだ」。

以上のように、学生たちは異文化理解研修を通して、自他両面の文化的価値観を相対化し、いろいろな分野、さまざまな次元での認識変化を感じているのである。

3) 異文化共存発展の可能性

本学の異文化理解研修は2003年から、北東アジア歴史問題に対する認識を深める目的で、盧溝橋抗日記念館の見学を研修プログラムに入れた。ここ数年、特に小泉政権の靖国神社参拝問題などの関係で、日中両国関係は「政冷経熱」の非常時期に陥った。学生たちは、異文化理解研修に際して、この歴史問題に直面した最初の印象はたいへん鮮烈なものであった。

多くの学生は行く前に、日中戦争に関する知識が乏しかった。学生たちにとって、盧溝橋抗日記念館を見学したことで大きな衝撃を受けた。ある学生は次のように言った。「記念館の中にはいくつかの展示室があり、様々な写真や資料が飾られていた。見て回っていると、次第に恐ろしくなった。日本はこのような残虐なことをしていたのか、と目を覆いたくなるようなほどだった。……私は、正直中国人に申し訳ない気持ちで一杯だった。もう二度と、あのような残虐な戦争は誰も起こさないでほしいと願う」。また、ある学生は中国人の反日感情と日本の戦争責任を関連つけて、次のように言った。「サッカーなど、オ

オリンピックの時に考えたことは、中国人は日本には特に対抗心を持っているということだ。もともと、中国人の中には日本人を嫌う人が少なくない。それは、戦争中に日本が中国にしたことなどが関係している。しかし、私は日本がそこまでひどいことをしたということあまり知らなかった。だから、抗日記念館に行ったことは私にとってよい経験になったと思う」。

2005年の異文化理解研修は、北京、上海などの都市で反日デモが起こった直後に北京大学で実施された。中国に渡航する前は、ほとんどの学生は多かれ少なかれ不安な気持ちを抱いた。しかし、現地について見ると、歴史認識と社会現実とは違う風景を呈した。ある学生は次のように記述した。「北京で行われたアジアカップで日本が勝ったことにより、反日感情に火がついたと日本のニュースでは報道されたそう。日本に電話をかけた時、母が心配そうに私に言った。しかし、実際アジアカップが終って、何日経っても、私は反日感情を感じることはなかった。北京の人は以前と何も変わらず接してくれる。これらのことから、反日感情というものは、日本のメディアがただ騒ぎ立てるだけで、中国人は実際にそれほどこだわっていないと感じた」。

過去の不幸な戦争は歴史事実として存在し、現実問題として両国関係は敏感時期にあった。そこに置かれた本学の異文化理解研修は、相手文化に対する理解だけではなく、より高いハードルを越えなければならないのである。北東アジア地域の繁栄と安定を図るためには、日本と中国がより建設的な役割を果たす必要がある。果たして、この特殊な二国間の異文化共存発展は可能かどうか、学生たちは真剣に考えたのである。ある学生は次のように述べている。「私は、自分の価値観や考え方のほかに、違う考え方や価値観の存在があることを認めることだと思う。これを異文化理解に置き換えると、自分たちとは異なった文化や習慣を、こういうところもあるのだと受け入れることだと考える。これは、どちらかが正しいという意味ではなく、自分も相手も正しいというお互いを大事にする意味である」。また、別の学生は次のように記している。「中国と日本は、昔から歴史的な関わりが深い、そうであるから、中国と日本を据える上で、歴史は忘れてはならない事実である。しかし、歴史にこだわって、お互いに相手を遠ざけるのではなく、一歩ずつ歩み寄ることが大切である。自分から積極的に歩み寄ることで、互いの心の壁は壊せるのではないだろうか。私はその可能性の高さを北京で実感することができた」。

実際はまさにその通りである。本学の異文化理解研修はその「積極的に歩み寄り」最初の一歩である。本学のここまで7年間の異文化理解研修は、日本と中国の若者が互いに心の交流が始まっている。友達になり、手紙やメールを交換して、現在もおngoingしているのである。

(4) 学生のアンケート

本学では、異文化理解研修終了後、学生に異文化理解研修に関する無記名のアンケート調査を実施している³⁴⁾。研修参加者数とアンケートの回収数は次の表5の通りである。

表5 2001年度－2006年度 アンケート回収数

	参加者数	回収数
2001年度	12	10
2002年度	23	0
2003年度	15	3
2004年度	21	21
2005年度	17	17
2006年度	21	21
合計	109	72

このアンケート結果から、研修参加学生がどの程度、研修に満足しているか理解することができる。

第一に、研修全体の満足度についての質問についての回答をまとめたものが、次の表6である。

表6 研修全体の満足度

	満足度回答数	満足度平均 (%)
2001年度	10	85
2002年度	0	
2003年度	3	95
2004年度	19	86.1
2005年度	16	84.6
2006年度	21	98 ³⁵⁾
合計	69	89.6

すべて80%を超えており、平均すると89.6%となっている。かなり高い満足度を示している。

第二に、語学の授業についての印象を求める質問に対する回答をまとめたものが、次の表7である。

表7 研修における語学の授業についての印象

	回答数	A	B	C	D	E
2001年度	10	7	3	0	0	0
2002年度	0					
2003年度	3	0	3	0	0	0
2004年度	21	14	4	3	0	0
2005年度	17	14	3	0	0	0
2006年度	21	18	3	0	0	0
合計	72	53	16	3	0	0

(A. 大変良かった B. 良かった C. 普通 D. 悪かった E. 大変悪かった)

2004年度の3名を除くと、すべてが「大変良かった」または「良かった」という回答をしており、全体の95.8%に上っている。授業の内容や教材、教員についての客観的な分析は別に行う必要があると考えるが、少なくとも参加学生は、語学の授業を高く評価していることがわかる。

第三に、語学以外の講義（文化・歴史講義）についての印象を求める質問に対する回答は、次の表8のようにまとめることができる。

表8 研修における語学以外の講義についての印象

	回答数	A	B	C	D	E
2001年度	10	5	0	4	1	0
2002年度	0					
2003年度	3	0	1	2	0	0
2004年度	21	6	12	2	1	0
2005年度	17	10	7	0	0	0
2006年度	21	3	12	5	1	0
合計	72	24	32	13	3	0

(A. 大変良かった B. 良かった C. 普通 D. 悪かった E. 大変悪かった)

すべての年度の合計を見ると、「大変良かった」または「良かった」という回答が全体の77.8%を占めており、おおむね学生の支持を得ていると思われる。語学の授業に比べると、やや少なくなっており、3名の学生が「悪かった」と回答している。これは、中国語での講義を通訳されて聞かため、授業がやや間延びした感じがすること、文化や歴史などに興味のない学生も含まれていることなどの理由が考えられるが、更なる分析が必要であろう。

第四に、見学、視察についての印象を求める質問に対する回答は、次の表9のようにまとめることができる。

表9 研修における見学、視察についての印象

	回答数	A	B	C	D	E
2001年度	10	6	3	1	0	0
2002年度	0					
2003年度	3	2	1	0	0	0
2004年度	21	8	11	2	0	0
2005年度	17	9	6	2	0	0
2006年度	21	11	5	5	0	0
合計	72	36	26	10	0	0

(A. 大変良かった B. 良かった C. 普通 D. 悪かった E. 大変悪かった)

研修期間中、八達嶺長城、明十三陵（定陵地下宮殿）、故宮、天安門広場、天壇公園、頤和園、廬溝橋、抗日戦争記念館、周口店³⁶⁾などの歴史遺跡、文化施設の見学、雑技や京劇の鑑賞が行われている。なお、特筆すべきは、2005年度に日系企業の視察を行ったことである。

すべての年度の合計を見ると、「大変良かった」または「良かった」という回答が全体の86.1%を占めており、「悪かった」、「大変悪かった」という回答は見られなかった。このことから、見学、視察については、参加学生の大変高い評価を得ていることがわかる。

このように、ここにとり上げた四つの項目は、すべての参加学生が異文化理解研修を高く評価していることがわかる。

(5)その他

異文化理解研修が、学生の中国研究あるいは、中国語学習に何らかの影響を与えていると考えられる。このことも、中国あるいは中国語への関心を深めたという意味で、異文化理解研修を評価する尺度となるであろう。

今回は、その問題に関する調査を行わなかった。しかし、異文化理解研修をきっかけとして、中国へ長期留学した学生がかなりいる。これまでに、中国へ長期留学した学生、19名のうち、異文化理解研修に参加した学生は13名であり、68.4%を占めている。もちろん、異文化理解研修参加以前に長期留学を計画し、その練習として、一か月間の研修に参加した学生もいることであろう。いずれにせよ、学生の中で、異文化理解研修と長期留学は一定の連続線上にあることは間違えないだろう。これらについては、今後の研究課題にしたい。

また、異文化理解研修が、学生の就職活動に何らかの影響を及ぼすのであろうか。

2008年春卒業予定の学生には、異文化理解研修に参加したのち、中国の大学に長期留学し、中国での就職を希望していた者が2名おり、そのうち1名は、中国での仕事には日本での経験が必要と考え、日本の企業に就職したのち、中国での就職を目指している。もう1名は、中国の企業への就職が内定している。現在、中国を自らの「仕事の場」として考える学生が本学にも現れているが、異文化理解研修はそれをより具体的に考えるきっかけを与えているようである。さらに、同じく2008年春卒業予定の学生から、企業との面接において、中国での研修参加が自らをアピールする重要な要素となったという話を聞いている。異文化理解研修は学生の就職活動に対しても、良い影響を与えていることが予想されるが、今回は、調査を進めることができなかった。これも今後の課題である。

(6)まとめ

本章において、見てきたように、異文化理解研修により、中国語能力のかなりの向上、中国文化に対する深い理解、日本文化に対する客観的な再認識、文化の多様性についての深い考察が、参加学生に明らかに見られる。また、学生の研修に対する満足度も高いことが明らかになった。さらに、中国に対する関心を高め、就職活動についても良い影響を及ぼしている傾向があるように思われる。

したがって、異文化理解研修は、授業科目の目標を十分に達成しているものと考えられることができるであろう。

終わりに

ここまで述べてきたように、学生の中国語成績の比較研究から、研修参加学生の語学力のレベルアップがはっきりと見出されたこと、研修レポートから、多方面にわたって異文化に対する認識深化が反映されたこと、アンケートから、異文化理解研修に対する満足度の高いことが数値で表明されたこと、また、中国への長期留学者数や就職への影響など、学内外に認められはじめたことが明らかになった。この一連の検証を通して、鳥根県立大学における異文化理解と中国語との科目間連携が極めて有効に働いたことが認められよう。

現在、鳥根県立大学は新たな局面に臨んでいる。前にも述べたように、2007年4月から、鳥根県立大学は公立大学法人になり、鳥根県立女子短期大学、鳥根県立看護短期大学は合併して、鳥根県立大学短期大学部となり、同じ法人の傘下に入った。もともと総合政策学のみ単科大学が現在、4年制大学、大学院（博士・修士課程）、短期大学部を含む大学になったのである。これにより、異文化理解研修も新たな課題がもたらされた。短期大学部からの中国語を履修していない編入学生が異文化理解研修参加を希望した場合は、どのように対応すべきか、今後検討しなければならないと思う。

なお、本学は公立大学法人化に伴い、大幅なカリキュラム改訂が2007年度から行われ、現在移行期間にある。新カリキュラムの最も重要な特徴は、学生の履修プログラムを「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」「特別地域研究」の五つのプログラムに分けたことである。旧カリキュラムではすべての学生に同じ履修単位を要求してきた地域言語の選択必修も、プログラムのコースに応じて、選択できるようになった。たとえば、「国際関係」「北東アジア」を希望した学生には、地域言語の重要性が高いため、より充実したインテンシブクラスでの学習が可能となり、「社会経済」「地域政策」「特別地域研究」を希望した学生たちは、一般教養程度の第二外国語で十分であるため、ベーシッククラスでの語学学習が提供されるようになった。これにより、同じく中国語を履修する学生たちの中でも、インテンシブクラスの学生とベーシッククラスの学生が共存することとなった。このような履修形態の異なる二つのクラスからそれぞれ異文化理解研修の希望学生が集まるため、事前教育をどのように行うか、また、到達目標をどう設定すべきかを検討する必要があるであろう。

また、異文化理解科目は、語学科目との連携だけに止まることはなく、より広範囲な科目間連携も要請されている。たとえば、中国における異文化理解研修は、中国の歴史学、社会学、経営学、日中両国の外交と政治など、本学の北東アジア研究の根幹となる学科との連携も可能だと思われるが、これらの課題は今後の更なる研究に期待したい。

注

- 1) 本稿第5章の一部については、犬塚が2007年度鳥根県立大学より学術教育研究費特別助成金を受けて行った研究に基づいている。
- 2) 日本ユネスコ国内委員会 (1982)。
- 3) 臨時教育審議会 (1986)。
- 4) 川那部和恵 (2006)。
- 5) 2002年夏、中国で SARS が発生したため、翌年の3月に研修期間を変えて実施した。なお、2004年と2006年は、応募学生がいなかったため、ロシアでの異文化理解研修は実施されなかつ

た。

- 6) 重症急性呼吸器症候群のことである。2002年11月中国広東省で発生して以来、2003年7月まで中国、香港、台湾で猛威を振るった。
- 7) 2005年4月北京、上海などを中心に反日デモが発生した。本学においても、異文化理解研修実施について、検討が重ねられた。教員による詳細な情報分析と研修を受け入れる北京大学国際交流学院担当者との十分な協議の結果、例年通り実施された。この年、日本の多くの大学が研修を見送ったと聞いている。
- 8) この統計データは、北京大学国際関係学院の李春新先生から入手したものを、加工したものである。その中に、島根県立大学は2001年の異文化理解研修を北京外国語大学で実施し、また、2002年と2007年は北京大学国際関係学院と北京外国語大学で二つのクラスを分かれて実施したが、便宜上、合計数を入れた。なお、日本大学国際関係学部は毎年3月と8月に2回に分かれて研修を実施したものであったが、それも便宜上、合計数で示した。
- 9) 2007年度から入学定員を220名に引き上げた。
- 10) 野崎次郎（2002）。
- 11) 野崎次郎（2002）。
- 12) 2007年4月、島根県立大学、島根県立看護短期大学と島根県立女子短期大学が合併し、大学院、4年制大学の総合政策学部、短期大学学部を含む公立大学法人になった。
- 13) 宇野重昭（2000） pp. 11-12。
- 14) 澄田信義（2000） p. 3。
- 15) 宇野重昭（2000） p. 12。
- 16) 旧カリキュラムによる位置づけである。2006年度からの新カリキュラムでは、「グローバル・コミュニケーション科目」の語学科目に位置づけが改められた。
- 17) 1年次の春学期（4月～9月）は、地域言語科目は開設されず、学生は、秋学期（10月～3月）に地域言語を選択して履修する。「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」は、別の科目として設定されているが、実際はそれを合わせて一つの授業として実施されている。
- 18) 中国語、韓国語、ロシア語の中から中国語を選択して学生にとって必修であることを意味する。
- 19) 『島根県立大学学則』による。しかし、平成19年12月教授会の承認を経て、単位認定を次のように改訂した。「卒業に必要な単位数に算入できるのは1回目および2回目の異文化理解の4単位までとする（総合教養科目又は自由選択科目として4単位を算入）、ただし、同一大学での研修に複数回参加する場合、2回目以降は単位の取得を認めない」。
- 20) 『島根県立大学学則』による。
- 21) 年度によっては、週末の混雑を避けるために土曜日、日曜日に授業を行い、見学等を週日に行っている。
- 22) 島根県立大学の大学祭。毎年10月に開催される。
- 23) 本学では、海遊祭に参加した学生団体の活動を教員が審査し、優秀な団体を表彰している。
- 24) 山田耕治編（2005） p. 11。
- 25) 島根県立大学編（2007） p. 63。
- 26) なお、Webサイトの案内には「語学学習、社会・文化学習、地域住民との交流活動等に参加することで、国際感覚と語学力を身に付けます」とある。
- 27) 犬塚優司（2004）。
- 28) カリキュラム改訂により、2007年度より一部変更がなされた。
- 29) 「中国語Ⅰ」では、中間試験が実施されているが、これも同様である。

- 30) 本学の中国語科目においては、授業の85%以上の出席がない学生には期末試験の受験資格を与えないことにしている。
- 31) 以下「対象学生」と呼ぶ。
- 32) 以下「研修参加学生」と呼ぶ。
- 33) 宮川公男（1999）、菅民郎（2003）を参照した。
- 34) 質問項目は次の通りである。
 1. 出発までの準備について（オリエンテーション、事前指導、大学提供資料など）
 2. 出発までの準備について（自己学習）
 3. 旅行日程、旅行ルート（交通手段）について
 4. 研修費用（プログラム費用＋旅行費用）について
 5. 研修期間について
 6. 研修中の住まいについて
 7. 研修中の食事（内容、量、時間など）について
 8. 研修先大学の対応について
 9. 同行教職員の対応について
 10. 語学授業について
 11. 語学以外の講義（文化・歴史講義）について
 12. 見学、視察について
 13. 健康状態について（風邪、腹痛等を患った場合は、その時期、患った日数、場所等について記入してください。）
 14. 今回の研修についての満足度
 15. 後輩へのアドバイス（例：準備品、体調面など）
 16. 自由意見（こんなプログラムがあれば良かった、こうすればもっと参加者が増えるのではないか……など）
- 35) 120%と書いた学生を含む。
- 36) 実施年度により見学先が異なることがある。

参考文献

- 犬塚優司 陳 仲奇 邱 燕凌（2007）「総合政策における中国語教育 島根県立大学総合政策学部における実践を中心に」（『総合政策論叢』第13号）。
- 犬塚優司（2004）《关于島根県立国際短期大学実施的中国语言研修考察》（口頭発表レジュメ）（中国少数民族双语教学研究會第三届国际学术研讨会（昆明市））。
- 宇野重昭（2000）「総合政策学と北東アジア地域研究」（宇野重昭、増田祐司編『北東アジア地域研究序説』（国際書院））。
- 川那部和恵（2006）「異文化理解教育におけるアプローチの可能性」（『教育実践総合センター研究紀要』Vol. 15, pp. 53-60、奈良教育大学）。
- 島根県立大学編（2007）『平成19年度 SYLLABUS 授業計画書』（島根県立大学）。
- 菅 民郎（2003）『Excel で学ぶ統計解析入門（第2版）』（オーム社）。
- 澄田信義（2000）「はじめに」（宇野重昭、増田祐司編『北東アジア地域研究序説』（国際書院））。
- 日本ユネスコ国内委員会（1982）『国際理解教育の手引き』（東京法令）。
- 野崎次郎（2002）「異文化理解としての外国語学習の陥穽」（『Rencontres 16』（関西フランス語教育研究会））。

宮川公男（1999）『基礎統計学 [第3版]』（有斐閣）。

山田耕治編（2005）『よくわかる教育評価』（ミネルヴァ書房）。

臨時教育審議会（1986）『臨教審だより』20号（第一法規）。

キーワード：異文化理解 中国語教育 科目間連携 相乗効果 異文化体験

(CHEN Zhongqi, INUZUKA Yuji and QIU Yanling)